

平成16年3月期

# 決算要旨

---

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

**トヨタ自動車株式会社**

## 【注意事項】

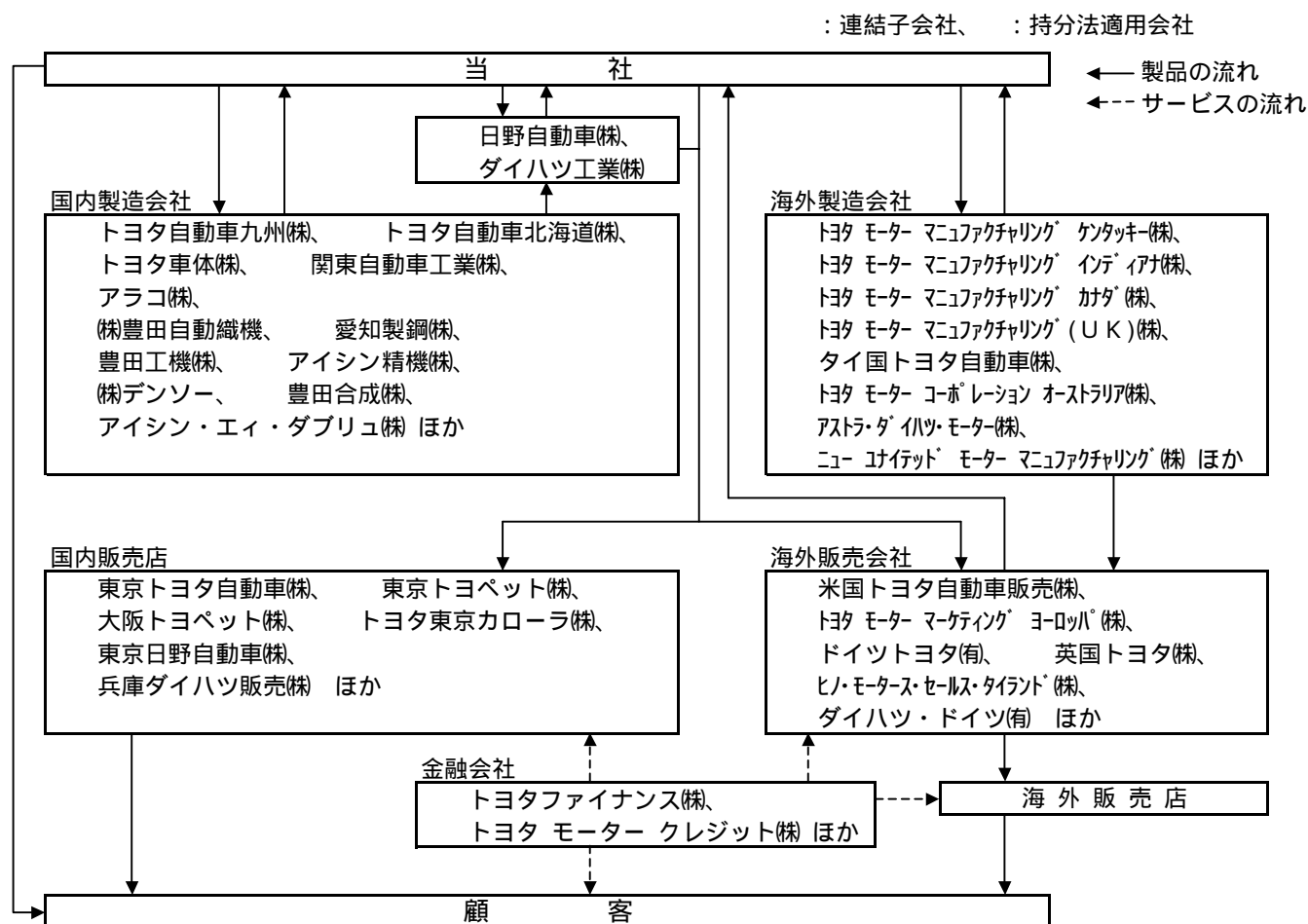
- ・本決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。
- ・当期より、当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。  
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。
- ・本決算要旨に記載されている見込み等の各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。  
なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。
  - ・主要市場における経済情勢および需要の変動
  - ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
  - ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
  - ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
  - ・主要市場における政治情勢
  - ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
  - ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

# 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社554社および関連会社228社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規連結：トヨタ車体(株)

関東自動車工業(株)

トヨタ車体(株)および関東自動車工業(株)は、第三者からの買増により、平成 15 年 5 月 30 日に持分法適用会社から連結子会社になりました。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しています。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しています。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の取得も実施し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

なお、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していきます。

### 3. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、常務役員、幹部社員等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しており、また、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも実施しています。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、さまざまな施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、平成15年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化、常務役員の新設等を含む新たな経営制度を導入しました。この経営制度は、取締役である専務を経営に特化させるのではなく、部門別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴です。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えています。

経営を監視する仕組みとして、当社は、日本の商法に基づく監査役制度を採用しています。企業行動の透明性を確保するため、昨年の定時株主総会において社外監査役の増員を行い、監査役7名中4名が社外監査役となりました。さらに、副社長以上の取締役および監査役の代表で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、海外の有識者の方々に構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底につきましては、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした企業倫理相談窓口を設置したり、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを洗い出すための専任組織を設置する等の施策を実施しました。今後とも「トヨタ基本理念」や社員の心構え・行動指針である「トヨタ社員の行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えています。

アカウンタビリティ（説明責任）の充実としましては、昨年度より株主の皆様や投資家の方々などに対して、四半期毎の決算情報の開示等を通じて財務情報の提供を継続して行っており、また今年度は連結財務諸表を米国基準に統一し、財務諸表の適時性、透明性、わかりやすさを向上させました。さらに、米国企業改革法に基づく「情報開示委員会」を設置し、年次報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性も確保してきました。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えています。

## 5 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

まず、当面の課題として、国内外の重点プロジェクトの着実な遂行があげられます。国内では、新ネット店の立ち上げやレクサスブランドの導入により、各チャネルのアイデンティティにふさわしい商品展開を推し進め、販売店も含めた国内販売体制のさらなる強化に努めます。一方、海外では、アセアン地域等で主要部品を相互に補完し、ピックアップトラック / 多目的車を生産する I M V プロジェクト、チェコでの「プジョー シトロエン オートモービルズ S A」との合弁プロジェクトの円滑な立ち上げに全力で取り組みます。さらに成長著しく、各社とも急速に事業拡大を進める中国においては、現地パートナーとの信頼関係を築くとともに、開発から調達・生産・販売まで全社一丸となって、確固たる事業基盤の整備を進めていきます。

中長期的な課題としては、まず第一に、環境技術開発をより強化するとともに、お客様のニーズを先取りした商品の開発・提供を進めていきます。次に、成長と効率の両立を目指し、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に加え、グループのリソースを有効に活用して、グローバルにバランスのとれた事業体制をつくりあげていきます。最後に、企業の競争力の原点は人づくりであり、トヨタの技術・技能を伝承して、ものづくりの価値観を共有する人材の育成に取り組んでいきます。

これらの課題への取り組みを通して、当社は、株主価値の向上をはかるとともに、「世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業」、「豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業」となるべく、努力していきたいと考えています。

また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の再徹底をはかるとともに、安全・品質・環境対応など「企業の社会的責任」を果たし、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していきます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の業績全般の概況

### (1) 業績

当期の日本経済は、依然として雇用情勢に厳しさが見られるものの、設備投資と輸出に支えられ、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気回復の兆しが見え始めました。また、海外においては、欧州、特にユーロ圏で景気の低迷が続いたものの、米国やアジアを中心に、総じて景気回復の動きが広まってきました。

このような状況のなかで、当期の日本の自動車販売台数については、市場環境がめまぐるしく変化する中、お客様の価値観に的確に対応した新商品の積極的な販売や全国販売店の懸命な努力により、230万3千台と前期に比べて8万6千台(3.8%)増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.9%と、6年連続で販売シェア40%を超えることができました。なお、軽自動車を含む販売シェアは39.6%となりました。また、海外においても、各地域に応じた商品ラインアップの充実などにより、すべての地域で販売台数を伸ばした結果、441万6千台と前期に比べて52万台(13.4%)の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、671万9千台と、前期に比べて60万6千台(9.9%)増加し、過去最高を更新しました。

当期の業績については、売上高は1兆2,947億円と、前期に比べて1兆7,932億円(11.6%)の増収となり、営業利益は1兆6,668億円と、前期に比べて3,952億円(31.1%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が3,200億円、原価改善の努力が2,300億円、厚生年金基金代行部分返上益の影響が1,070億円と合計6,570億円ありました。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,400億円、労務費および経費の増加ほかで1,218億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は1兆7,657億円と前期に比べて5,391億円(44.0%)の増益、当期純利益は、1兆1,620億円と、前期に比べて4,111億円(54.8%)の増益となりました。

なお、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益ともに過去最高となっています。

上記の厚生年金基金の代行部分返上に関して、当社および一部の国内関係会社は、将来分支給義務免除の申請を行い、厚生労働大臣の認可を受けました。さらに過去分の返上に関する認可を申請し、認可が行われた後、当期において最低責任準備金に相当する年金資産を国に返還いたしました。米国会計基準に基づき、返還に関連して生じる損益を、年金資産の返還時に一括して認識しました。



## (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、当期純利益が1兆1,620億円となったことなどから、差引2兆2,830億円の資金の増加となり、前期が2兆850億円の増加であったことに比べて、1,980億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加8兆1,268億円などにより、差引2兆3,127億円の資金の減少となり、前期が2兆1,464億円の減少であったことに比べて、1,663億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、2,422億円の資金の増加となり、前期が376億円の資金の増加であったことに比べて、2,046億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆7,297億円と、前期末に比べて1,377億円(8.7%)増加しました。

なお、当期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが1兆8,704億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが9,204億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが7,071億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが3,460億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆4,314億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1兆551億円の資金の増加となりました。

## 2. 当期のセグメント別の状況

### (1) 事業の種類別セグメントの状況

**自動車** 売上高は1兆9,738億円と、前期に比べて1兆6,623億円(11.6%)の増収となり、営業利益は1兆5,190億円と、前期に比べて2,721億円(21.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、労務費および経費などが増加したものの、子会社も含めた原価改善の努力や、販売台数の増加および厚生年金基金代行部分返上益の影響などによるものです。

**金融** 売上高は7,369億円と、前期に比べて120億円(1.6%)の増収となり、営業利益は1,460億円と、前期に比べて1,157億円(4.8倍)の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより、業績が好調に推移したことや、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号および第138号を適用したことにより、金利スワップ取引などの評価益を計上したことなどによるものです。

なお、当期の時価評価による当該評価益は193億円と、前年同期に比べて595億円の増益要因となりました。

**その他** 売上高は8,962億円と、前期に比べて1,010億円(12.7%)の増収となり、営業利益は152億円と、前期に比べて107億円(3.4倍)の増益となりました。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものです。

## (2)所在地別セグメントの状況

日 本 売上高は1兆5,900億円と、前期に比べて7,444億円(6.9%)の増収となり、営業利益は1兆1,081億円と、前期に比べて1,638億円(17.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、子会社も含めた原価改善の努力や、生産および販売台数が増加したことおよび厚生年金基金代行部分返上益の影響などによるものです。

北 米 売上高は6兆1,276億円と、前期に比べて912億円(1.5%)の減収となりましたが、営業利益は3,910億円と、前期に比べて1,110億円(39.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、現地製造事業体による原価改善の努力に加え、生産ならびに販売台数が増加したことや、販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価にともなう評価益を計上したことなどによるものです。

欧 州 売上高は2兆1,643億円と、前期に比べて5,645億円(35.3%)の増収となり、営業利益は725億円と、前期に比べて642億円(8.7倍)の増益となりました。営業利益の増益は現地製造事業体による原価改善の努力に加え、英国などの生産台数が増加したことや、現地における販売が好調に推移したことなどによるものです。

そ の 他 売上高は2兆3,619億円と、前期に比べて8,151億円(52.7%)の増収となり、営業利益は969億円と、前期に比べて513億円(2.1倍)の増益となりました。営業利益の増益はアジアなどの生産および販売台数が増加したことおよび原価改善の努力などによるものです。

## 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、昨年11月の中間配当金を、4円増配し1株につき20円とさせていただきますが、さらに期末の配当金についても、5円増配し1株につき25円とし、年間としては9円増加の1株につき45円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当性向は26.0%となります。

また、当期中に、株式数121百万株、総額398,878百万円の利益による自己株式の取得を実施いたしました。

# 連結生産・販売実績

## 1. 生産実績

内 訳		期 別	当 期 (15.4~16.3)	前 期 (14.4~15.3)	増 減
車 両 ( 新 車 )	日 本		4,283,943 台	4,162,291 台	121,652 台
	北 米		1,034,323	882,951	151,372
	欧 州		514,992	387,034	127,958
	そ の 他		680,533	417,927	262,606
	海 外 計		2,229,848	1,687,912	541,936
	合 計		6,513,791	5,850,203	663,588
住 宅 (日 本)			4,564 戸	3,574 戸	990 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ドイツブランド車両(OEMを含む) 当期 662,818台、前期 606,717台が、また日野ブランド車両(OEMを含む) 当期 87,071台、前期 57,856台が含まれています。

## 2. 販売実績 (仕向先別)

内 訳		期 別	当 期 (15.4~16.3)	前 期 (14.4~15.3)	増 減
車 両 ( 新 車 )	日 本		2,303,078 台	2,217,770 台	85,308 台
	北 米		2,102,681	1,981,912	120,769
	欧 州		898,201	775,952	122,249
	そ の 他		1,415,403	1,137,644	277,759
	海 外 計		4,416,285	3,895,508	520,777
	合 計		6,719,363	6,113,278	606,085
住 宅 (日 本)			4,752 戸	4,024 戸	728 戸

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ドイツブランド車両 当期 623,016台、前期 560,742台が、また日野ブランド車両 当期 87,304台、前期 60,271台が含まれています。

# 連結売上高明細

(百万円未満四捨五入)

内 訳	期 別	当 期 (15.4～16.3)	前 期 (14.4～15.3)	増 減
		百万円	百万円	百万円
車 両		13,830,174	12,258,744	1,571,430
海外生産用部品		236,467	205,297	31,170
部 品		998,647	951,526	47,121
そ の 他		897,812	885,232	12,580
自動車事業計		15,963,100	14,300,799	1,662,301
金融事業		716,727	707,527	9,200
住宅事業		121,142	94,407	26,735
通信事業		50,222	47,425	2,797
その他の事業		443,569	351,395	92,174
合 計		17,294,760	15,501,553	1,793,207

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

# 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	17,294,760	15,501,553	1,793,207
商品・製品売上高	16,578,033	14,793,973	1,784,060
金融収益	716,727	707,580	9,147
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	15,627,870	14,229,907	1,397,963
売上原価	13,506,337	11,914,245	1,592,092
金融費用	364,177	423,885	59,708
販売費及び一般管理費	1,757,356	1,891,777	134,421
営業利益	1,666,890	1,271,646	395,244
その他の収益( :費用)	98,903	44,994	143,897
受取利息及び受取配当金	55,629	52,661	2,968
支払利息	20,706	30,467	9,761
為替差益<純額>	38,187	35,585	2,602
その他<純額>	25,793	102,773	128,566
税金等調整前当期純利益	1,765,793	1,226,652	539,141
法人税等	681,304	517,014	164,290
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,084,489	709,638	374,851
少数株主持分損益	42,686	11,531	31,155
持分法投資損益	120,295	52,835	67,460
当期純利益	1,162,098	750,942	411,156

	円 銭	円 銭	円 銭
基本1株当たり当期純利益	342 90	211 32	131 58
希薄化後1株当たり当期純利益	342 86	211 32	131 54

## 連結貸借対照表

科 目	当 期 (16.3 末現在)	前 期 (15.3 末現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	8,848,453	8,622,233	226,220
現金及び現金同等物	1,729,776	1,592,028	137,748
定期預金	68,473	55,406	13,067
有価証券	448,457	605,483	157,026
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,531,651	1,475,797	55,854
金融債権＜純額＞	2,622,939	2,505,140	117,799
未収入金	396,788	513,952	117,164
たな卸資産	1,083,326	1,025,838	57,488
繰延税金資産	457,161	385,148	72,013
前払費用及びその他	509,882	463,441	46,441
長期金融債権＜純額＞	3,228,973	2,569,808	659,165
投資及びその他の資産	4,608,155	3,757,054	851,101
有価証券及び その他の投資有価証券	2,241,971	1,652,110	589,861
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,370,171	1,279,645	90,526
従業員に対する長期貸付金	35,857	21,270	14,587
その他	960,156	804,029	156,127
有形固定資産	5,354,647	5,203,879	150,768
土地	1,135,665	1,064,125	71,540
建物	2,801,993	2,521,208	280,785
機械装置	7,693,616	7,089,592	604,024
賃貸用車両及び器具	1,493,780	1,601,060	107,280
建設仮勘定	237,195	211,584	25,611
減価償却累計額＜控除＞	8,007,602	7,283,690	723,912
資 産 合 計	22,040,228	20,152,974	1,887,254

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.3末現在)	前 期 (15.3末現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	7,597,991	7,053,936	544,055
短 期 借 入 債 務	2,189,024	1,855,648	333,376
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 債 務	1,125,195	1,263,017	137,822
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,709,344	1,531,552	177,792
未 払 金	665,624	618,748	46,876
未 払 費 用	1,133,281	1,063,496	69,785
未 払 法 人 税 等	252,555	300,718	48,163
そ の 他	522,968	420,757	102,211
固 定 負 債	5,817,377	5,662,572	154,805
長 期 借 入 債 務	4,247,266	4,137,528	109,738
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	725,569	1,052,687	327,118
繰 延 税 金 負 債	778,561	371,004	407,557
そ の 他	65,981	101,353	35,372
負 債 計	13,415,368	12,716,508	698,860
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	446,293	315,466	130,827
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	495,179	493,790	1,389
利 益 剰 余 金	8,326,215	7,301,795	1,024,420
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	204,592	604,272	399,680
自 己 株 式	835,285	467,363	367,922
資 本 計	8,178,567	7,121,000	1,057,567
負債・少数株主持分及び資本合計	22,040,228	20,152,974	1,887,254

# 連結株主持分計算書

(1)当期 (15.4~16.3)

(百万円未満四捨五入)

\	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
\	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額		1,389				1,389
包括利益						
当期純利益			1,162,098			1,162,098
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				203,257		203,257
未実現有価証券評価益				329,672		329,672
<組替修正考慮後>				273,265		273,265
最小年金債務調整額						
包括利益合計						1,561,778
配当金支払額			137,678			137,678
自己株式の買入					367,922	367,922
平成16年3月31日現在残高	397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567

(2)前期 (14.4~15.3)

\	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
\	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月31日現在残高	397,050	490,538	6,804,722	267,304	160,894	7,264,112
当期発行額		3,252				3,252
包括利益						
当期純利益			750,942			750,942
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				139,285		139,285
未実現有価証券評価損				26,495		26,495
<組替修正考慮後>				171,978		171,978
最小年金債務調整額						
デリバティブ評価益				790		790
包括利益合計						413,974
配当金支払額			110,876			110,876
自己株式の買入及び消却			142,993		306,469	449,462
平成15年3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)
	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,162,098	750,942
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	969,904	870,636
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	83,138	99,837
退職・年金費用<支払額控除後>	159,267	55,637
固定資産処分損	39,742	46,492
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063	111,346
繰延税額	120,828	74,273
少数株主持分損益	42,686	11,531
持分法投資損益	120,295	52,835
資産及び負債の増減ほか	141,126	265,734
営業活動から得た現金<純額>	2,283,023	2,085,047
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	8,126,880	6,481,200
金融債権の回収及び売却	6,878,953	5,825,456
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	945,803	1,005,931
賃貸資産の購入	542,738	604,298
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	73,925	61,847
賃貸資産の売却	288,681	286,538
有価証券及び投資有価証券の購入	1,336,467	1,113,998
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,436,142	921,965
定期預金の増加	15,466	33,379
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	20,656	28,229
投資及びその他の資産の増減ほか	2,475	24,822
投資活動に使用した現金<純額>	2,312,784	2,146,407
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の買入	357,457	454,611
長期借入債務の増加	1,636,570	1,686,564
長期借入債務の返済	1,253,045	1,117,803
短期借入債務の増加	353,833	30,327
配当金支払額	137,678	110,876
その他		4,074
財務活動から得た現金<純額>	242,223	37,675
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	74,714	41,447
現金及び現金同等物純増加(減少)額	137,748	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,657,160
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776	1,592,028

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (15.4~16.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	15,963,100	716,727	614,933		17,294,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,726	20,125	281,311	312,162	
計	15,973,826	736,852	896,244	312,162	17,294,760
営 業 費 用	14,454,872	590,854	880,997	298,853	15,627,870
営 業 利 益	1,518,954	145,998	15,247	13,309	1,666,890
資 産	10,207,395	8,138,297	941,925	2,752,611	22,040,228
持分法適用会社に対する投資	1,092,713	211,657		60,407	1,364,777
減 価 償 却 費	772,829	175,533	21,542		969,904
資 本 的 支 出	1,020,608	432,222	43,212	7,501	1,488,541

(2) 前期 (14.4~15.3)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	14,300,799	707,527	493,227		15,501,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,652	17,371	301,990	330,013	
計	14,311,451	724,898	795,217	330,013	15,501,553
営 業 費 用	13,064,526	694,570	790,688	319,877	14,229,907
営 業 利 益	1,246,925	30,328	4,529	10,136	1,271,646
資 産	9,392,749	7,392,486	722,604	2,645,135	20,152,974
持分法適用会社に対する投資	1,054,234	161,820		56,493	1,272,547
減 価 償 却 費	657,814	192,624	20,198		870,636
資 本 的 支 出	998,528	544,390	48,041	19,270	1,610,229

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,270,973百万円、前期 3,125,276百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
<b>【自動車等】</b>			
売上高	16,586,814	14,803,475	1,783,339
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	15,048,559	13,546,545	1,502,014
売上原価	13,507,835	11,915,394	1,592,441
販売費及び一般管理費	1,540,724	1,631,151	90,427
営業利益	1,538,255	1,256,930	281,325
その他の収益( :費用)<純額>	97,885	48,563	146,448
税金等調整前当期純利益	1,636,140	1,208,367	427,773
法人税等	627,038	514,710	112,328
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,009,102	693,657	315,445
少数株主持分損益	41,886	10,796	31,090
持分法投資損益	107,542	46,309	61,233
当期純利益	1,074,758	729,170	345,588
<b>【金融】</b>			
売上高	736,852	724,898	11,954
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	590,854	694,570	103,716
売上原価	365,750	425,691	59,941
販売費及び一般管理費	225,104	268,879	43,775
営業利益	145,998	30,328	115,670
その他の費用<純額>	16,438	11,444	4,994
税金等調整前当期純利益	129,560	18,884	110,676
法人税等	53,959	2,298	51,661
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	75,601	16,586	59,015
少数株主持分損益	815	735	80
持分法投資損益	12,753	6,526	6,227
当期純利益	87,539	22,377	65,162
<b>【消去】</b>			
当期純利益	199	605	406
<b>【連結】</b>			
当期純利益	1,162,098	750,942	411,156

## (2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 期 (16.3 末 現 在 )	前 期 (15.3 末 現 在 )	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	6,125,239	5,989,408	135,831
現金及び現金同等物	1,618,876	1,437,731	181,145
定期預金	16,689	29,213	12,524
有価証券	444,543	602,634	158,091
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,555,606	1,496,432	59,174
金融債権<純額>	14,599	14,296	303
たな卸資産	1,083,326	1,025,838	57,488
前払費用及びその他	1,391,600	1,383,264	8,336
長期金融債権<純額>	7,960	14,463	6,503
投資及びその他の資産	4,246,665	3,423,676	822,989
有形固定資産	4,398,163	4,100,077	298,086
資 産 計	14,778,027	13,527,624	1,250,403
【 金 融 】			
流 動 資 産	3,379,957	3,219,884	160,073
現金及び現金同等物	110,900	154,297	43,397
定期預金	51,784	26,193	25,591
有価証券	3,914	2,849	1,065
金融債権<純額>	2,608,340	2,490,844	117,496
前払費用及びその他	605,019	545,701	59,318
長期金融債権<純額>	3,221,013	2,555,345	665,668
投資及びその他の資産	580,843	513,455	67,388
有形固定資産	956,484	1,103,802	147,318
資 産 計	8,138,297	7,392,486	745,811
【消去】 資産の部消去計	876,096	767,136	108,960
【連結】 合 計	22,040,228	20,152,974	1,887,254

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.3 末 現 在 )	前 期 (15.3 末 現 在 )	増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,774,129	4,646,017	128,112
短 期 借 入 債 務	718,396	784,501	66,105
1年以内に返済予定の長期借入債	62,634	134,636	72,002
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,695,255	1,520,160	175,095
未 払 費 用	1,084,357	1,019,241	65,116
未 払 法 人 税 等	241,691	293,756	52,065
そ の 他	971,796	893,723	78,073
固 定 負 債	2,096,318	2,063,414	32,904
長 期 借 入 債 務	771,791	789,509	17,718
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	724,369	1,051,500	327,131
そ の 他	600,158	222,405	377,753
負 債 計	6,870,447	6,709,431	161,016
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,457,028	2,990,772	466,256
短 期 借 入 債 務	2,029,258	1,542,514	486,744
1年以内に返済予定の長期借入債	1,088,762	1,200,900	112,138
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,287	11,893	3,394
未 払 費 用	53,031	51,388	1,643
未 払 法 人 税 等	10,864	6,962	3,902
そ の 他	259,826	177,115	82,711
固 定 負 債	3,971,941	3,783,950	187,991
長 期 借 入 債 務	3,726,355	3,532,811	193,544
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	1,200	1,187	13
そ の 他	244,386	249,952	5,566
負 債 計	7,428,969	6,774,722	654,247
【消去】 負債の部消去計	884,048	767,645	116,403
【連結】 負債計	13,415,368	12,716,508	698,860
( 少 数 株 主 持 分 )			
【連結】 少数株主持分	446,293	315,466	130,827
( 資 本 の 部 )			
【 連 結 】			
資 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	495,179	493,790	1,389
利 益 剰 余 金	8,326,215	7,301,795	1,024,420
その他の包括損失累計額	204,592	604,272	399,680
自 己 株 式	835,285	467,363	367,922
資 本 計	8,178,567	7,121,000	1,057,567
【連結】 合計	22,040,228	20,152,974	1,887,254

## (3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4～16.3)	前 期 (14.4～15.3)
【自動車等】	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,074,758	729,170
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	794,371	678,012
貸倒引当金繰入額	13,356	2,989
退職・年金費用<支払額控除後>	159,291	55,068
固定資産処分損	38,708	46,205
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063	111,346
繰延税額	82,918	85,056
少数株主持分損益	41,886	10,796
持分法投資損益	107,542	46,309
資産及び負債の増減ほか	88,212	206,810
営業活動から得た現金<純額>	1,870,439	1,709,031
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	923,105	955,488
賃貸資産の購入	133,214	110,351
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	63,211	50,702
賃貸資産の売却	78,393	64,773
有価証券及び投資有価証券の購入	1,077,317	868,227
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,108,265	727,462
定期預金の減少(増加)	11,087	21,119
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	20,656	28,229
投資及びその他の資産の増減ほか	27,138	86,618
投資活動に使用した現金<純額>	920,474	1,053,859
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の買入	357,457	454,611
長期借入債務の増加	48,373	174,657
長期借入債務の返済	140,384	224,261
短期借入債務の減少	105,051	83,907
配当金支払額	137,678	110,846
その他	15,000	4,074
財務活動に使用した現金<純額>	707,197	694,894
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	61,623	33,521
現金及び現金同等物純増加(減少)額	181,145	73,243
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731	1,510,974
現金及び現金同等物期末残高	1,618,876	1,437,731

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4～16.3)	前 期 (14.4～15.3)
【 金 融 】	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	87,539	22,377
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	175,533	192,624
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	69,782	96,248
退職・年金費用<支払額控除後>	24	569
固定資産処分損	1,034	287
繰延税額	37,603	10,777
少数株主持分損益	815	735
持分法投資損益	12,753	6,526
資産及び負債の増減ほか	13,546	50,572
営業活動から得た現金<純額>	346,031	266,519
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	8,126,880	6,481,200
金融債権の回収及び売却	6,878,953	5,825,456
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	22,698	50,443
賃貸資産の購入	409,524	493,947
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,714	11,145
賃貸資産の売却	210,288	221,765
有価証券及び投資有価証券の購入	259,150	245,771
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	327,877	194,503
定期預金の増加	26,553	12,260
投資及びその他の資産の増減ほか	14,501	1,535
投資活動に使用した現金<純額>	1,431,474	1,032,287
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,682,550	1,528,429
長期借入債務の返済	1,187,219	913,207
短期借入債務の増加	544,806	166,613
配当金支払額		30
その他	15,000	
財務活動から得た現金<純額>	1,055,137	781,805
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	13,091	7,926
現金及び現金同等物純(減少)増加額	43,397	8,111
現金及び現金同等物期首残高	154,297	146,186
現金及び現金同等物期末残高	110,900	154,297

【 連 結 】		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	74,714	41,447
現金及び現金同等物純増加(減少)額	137,748	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,657,160
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776	1,592,028

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

### 3. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (15.4~16.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,167,704	5,910,422	2,018,969	2,197,665		17,294,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,422,283	217,217	145,372	164,218	4,949,090	
計	11,589,987	6,127,639	2,164,341	2,361,883	4,949,090	17,294,760
営 業 費 用	10,481,860	5,736,662	2,091,866	2,264,970	4,947,488	15,627,870
営 業 利 益	1,108,127	390,977	72,475	96,913	1,602	1,666,890
資 産	10,210,904	6,674,694	1,842,947	1,567,276	1,744,407	22,040,228

(2) 前期 (14.4~15.3)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,621,054	5,929,803	1,514,683	1,436,013		15,501,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224,573	289,036	85,138	110,731	4,709,478	
計	10,845,627	6,218,839	1,599,821	1,546,744	4,709,478	15,501,553
営 業 費 用	9,901,337	5,938,851	1,591,516	1,501,118	4,702,915	14,229,907
営 業 利 益	944,290	279,988	8,305	45,626	6,563	1,271,646
資 産	9,272,330	6,217,941	1,516,360	1,072,887	2,073,456	20,152,974

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,270,973百万円、前期 3,125,276百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。



#### 4. 海外売上高

(1) 当期 (15.4 ~ 16.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	百万円 6,108,723	百万円 2,037,344	百万円 3,355,148	百万円 11,501,215
連 結 売 上 高				17,294,760
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 海 外 売 上 高 の 割 合	% 35.3	% 11.8	% 19.4	% 66.5

(2) 前期 (14.4 ~ 15.3)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	百万円 6,200,075	百万円 1,556,261	百万円 2,568,229	百万円 10,324,565
連 結 売 上 高				15,501,553
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 海 外 売 上 高 の 割 合	% 40.0	% 10.0	% 16.6	% 66.6

# (単独)損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 1 0 0 期 (15.4～16.3)	第 9 9 期 (14.4～15.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売上高	8,963,712	8,739,310	224,402
売上原価	7,186,182	6,932,356	253,826
販売費及び一般管理費	943,738	945,630	1,892
営業利益	833,791	861,323	27,532
営業外収益	180,108	167,814	12,294
受取利息	16,492	20,482	3,990
受取配当金	57,867	45,240	12,627
その他の営業外収益	105,748	102,090	3,658
営業外費用	98,170	136,460	38,290
支払利息	10,847	11,023	176
その他の営業外費用	87,323	125,437	38,114
経常利益	915,728	892,676	23,052
特別利益		162,457	162,457
厚生年金基金益		162,457	162,457
代行部分返上益			
特別損失	23,231		23,231
厚生年金基金代行返上資産			
将来分認可後運用損	23,231		23,231
税引前当期純利益	892,496	1,055,134	162,638
法人税、住民税及び事業税	300,300	432,000	131,700
法人税等調整額	10,726	10,925	21,651
当期純利益	581,470	634,059	52,589
前期繰越利益	470,341	306,006	164,335
株式消却額		142,992	142,992
中間配当額	67,984	56,801	11,183
当期末処分利益	983,826	740,272	243,554

(注)当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産(返還相当額)の消滅を認識しています。  
平成15年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可も受け、当期に代行部分の年金資産を国に返還しましたが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用損失23,231百万円については、「特別損失」として当期に一括費用処理しています。

# 利益処分案

(百万円未満切捨て)

摘 要	第 1 0 0 期	第 9 9 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	983,826	740,272
海外投資等損失準備金取崩額	2	141
特別償却準備金取崩額	-	49
合 計	983,829	740,463
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	83,261	69,032
	1株につき25円	1株につき20円
取 締 役 賞 与 金	598	660
監 査 役 賞 与 金	50	51
特 別 償 却 準 備 金	959	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,092	378
別 途 積 立 金	400,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	497,867	470,341

(注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して、平成15年11月26日に1株につき20円、総額67,984百万円の間接配当を実施しました。

## ( 単 独 ) 貸 借 対 照 表

科 目	第 1 0 0 期 (16.3末 現在)	第 9 9 期 (15.3末 現在)	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,358,189	3,620,881	262,692
現 金 及 び 預 金	87,052	113,802	26,750
売 掛 金	1,037,717	919,468	118,249
有 価 証 券	995,893	1,373,742	377,849
商 品 ・ 製 品	113,465	140,516	27,051
原 材 料	13,615	13,807	192
仕 掛 品	70,877	64,881	5,996
貯 蔵 品	7,639	7,599	40
短 期 貸 付 金	354,616	321,986	32,630
繰 延 税 金 資 産	244,726	250,469	5,743
そ の 他	437,584	423,307	14,277
貸 倒 引 当 金	5,000	8,700	3,700
固 定 資 産	5,458,975	4,971,941	487,034
有 形 固 定 資 産	1,260,728	1,269,042	8,314
建 物	360,374	341,722	18,652
構 築 物	40,770	40,908	138
機 械 装 置	323,619	336,077	12,458
車 両 運 搬 具	10,973	10,528	445
工 具 器 具 備 品	84,473	81,750	2,723
土 地	394,616	400,863	6,247
建 設 仮 勘 定	45,899	57,190	11,291
投 資 そ の 他 の 資 産	4,198,247	3,702,899	495,348
投 資 有 価 証 券	2,160,160	1,720,649	439,511
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,367,445	1,242,883	124,562
長 期 貸 付 金	388,914	340,999	47,915
繰 延 税 金 資 産	135,922	298,167	162,245
そ の 他	166,404	111,398	55,006
貸 倒 引 当 金	20,600	11,200	9,400
合 計	8,817,164	8,592,823	224,341

(百万円未満切捨て)

科 目	第 1 0 0 期 (16.3末 現在)	第 9 9 期 (15.3末 現在)	増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,970,407	2,040,821	70,414
支 払 手 形	932	967	35
買 掛 金	837,241	765,041	72,200
1 年 内 償 還 の 社 債		50,000	50,000
未 払 金	378,831	374,758	4,073
未 払 法 人 税 等	127,807	221,320	93,513
未 払 費 用	409,709	401,121	8,588
預 り 金	197,750	184,763	12,987
愛・地球博出展引当金	2,548	644	1,904
そ の 他	15,585	42,205	26,620
固 定 負 債	862,081	848,679	13,402
社 債	500,600	500,600	
退 職 給 付 引 当 金	292,493	293,039	546
そ の 他	68,988	55,039	13,949
負 債 計	2,832,489	2,889,501	57,012
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 剰 余 金	416,970	416,970	
資 本 準 備 金	416,970	416,970	
利 益 剰 余 金	5,731,342	5,287,601	443,741
利 益 準 備 金	99,454	99,454	
海外投資等損失準備金	254	396	142
特別償却準備金	1,498	1,547	49
固定資産圧縮積立金	5,382	5,004	378
別 途 積 立 金	4,640,926	4,440,926	200,000
当 期 未 処 分 利 益	983,826	740,272	243,554
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	305,725	69,019	236,706
自 己 株 式	866,413	467,320	399,093
資 本 計	5,984,675	5,703,321	281,354
合 計	8,817,164	8,592,823	224,341

(注) 子会社の範囲については、商法の規定を準用しています。